

令和 7 年度

予算実施計画書

国立大学法人 京都工芸繊維大学

令和7年度 予算実施計画書

令和7年3月13日
役員会決定

1. 基本的な考え方

令和7年度の予算編成に当たっては、人件費（教員数の増加、人事院勧告への対応）、設備整備費（老朽化した設備の更新等）、学系研究活動支援経費（新設）を重点事項とし、第四期中期目標・中期計画の確実な達成及び中長期的に持続可能な予算編成を基本とする。

その上で、運営費交付金における基盤的経費の削減及び人件費の高騰、光熱水費等の物価高、円安によるコスト増に対応するための経費の抑制を行いつつ、教育研究活動を支える基盤的経費の確保、本学のミッション実現に向けた戦略的取組への予算配分の重点化を図る。

2. 予算編成フレーム及び方向性

本学の理念、社会的使命、特色を踏まえつつ、本学の改革を推進することを前提として、重点課題や政策課題に対応した以下の予算編成フレームに基づき、予算編成を行う。

令和7年度予算編成フレーム

- （1）教育研究基盤の確保
- （2）本学の特色を踏まえた教育研究の戦略的重点支援
- （3）学生支援の強化・充実
- （4）運営基盤・ガバナンスの確立
- （5）教育研究環境の整備・充実

3. 当初収入・支出予算の概要（当初予算ベース）

【収入】

（単位：千円）

区分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
運営費交付金収入		4,667,308	4,813,566	▲146,258	▲3.0%
学生納付金等収入		2,568,915	2,542,263	26,652	1.0%
目的積立金取崩分	前中期目標期間目的積立金	264,120	396,562	▲132,442	▲33.4%
	期中目的積立金	81,166	20,700	60,466	292.1%
大学運営管理経費		282,238	245,205	37,033	15.1%
合計		7,863,747	8,018,296	▲154,549	▲1.9%

※ 運営費交付金収入の主な増減要因は、特殊要因運営費交付金（退職手当、建物新営設備費、年俸制導入促進費）の減である。

【支出】

（単位：千円）

予算編成フレーム		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1	教育研究基盤の確保	5,373,437	5,470,765	▲97,328	▲1.8%
2	本学の特色を踏まえた教育研究の戦略的重点支援	409,253	500,945	▲91,692	▲18.3%
3	学生支援の強化・充実	198,085	240,161	▲42,076	▲17.5%
4	運営基盤・ガバナンスの確立	1,219,550	1,193,176	26,374	2.2%
5	教育研究環境の整備・充実	663,422	613,249	50,173	8.2%
合計		7,863,747	8,018,296	▲154,549	▲1.9%

※ フレームごとの主な増減要因

- フレーム（1）
学系研究活動支援経費の新設による増、文部科学省から措置される退職手当の減
- フレーム（2）
人件費を除く未来デザイン・工学機構事業経費の減、創発的研究支援事業採択者に対する独立支援制度の減
- フレーム（3）
文部科学省から措置される授業料免除枠の減、博士後期課程一般入試入学者の授業料免除枠の実績に応じた減
- フレーム（4）
学長裁量経費、法人戦略枠の減、光熱水費、教務システムの更新の増
- フレーム（5）
教育研究設備に係る維持運営及び共用促進に係る経費、設備整備費補助金による整備の自己負担分の増

令和7年度支出予算については、中長期的な視点から大学の事業等の持続可能性を確保すべく、第5期中期目標期間に向けて目的積立金を3億円以上繰越すことを前提とした予算編成を実施

4. 当初支出予算の主要事項

※1. 金額（ ）書きは前年度比を示す

※2. 各区分の詳細な増減等は、別添「予算区分別明細」を参照

(1) 教育研究基盤の確保 5,373 百万円 (▲97 百万円減)

大学の本来的活動を支える教育研究基盤の確保

〈 基盤教育費 357,224 千円 (▲2,076 千円減) 〉

教育の質を確保するため、令和6年度と同額の学生当単価に収容定員を乗じることにより算出した学生当教育経費を計上する。

また、基盤教育学域における教育経費、研究生教育経費や非常勤講師に係る経費（手当・旅費）を令和6年度と同額で計上する。

〈 基盤研究費 105,200 千円 (▲7,600 千円減) 〉

研究基盤を確保するため、教員一人当たり令和6年度同単価の一律400千円計上する。

また、文部科学省における卓越研究員制度により採用された教員については、上記研究費に加えて1,000千円を追加計上する。

〈 学系研究活動支援経費 24,400 千円 (皆 増) 〉

学系ごとに所属教員の研究活動支援や負担軽減を図るため学系に対し、所属教員数に応じた予算を新たに措置するため、学系所属教員一人当たり100千円計上する。

〈 研究活性化・支援経費 4,000 千円 (同 額) 〉

緊急的に研究上の経費が必要となった場合等に、申請に応じて複数年度分の基盤研究費を一時に配分する「研究活性化・支援経費」制度の実施に必要な経費を計上する。

〈 人件費 4,719,257 千円 (65,911 千円増) 〉

人件費について、人事院勧告に基づく給与改定による人件費の変動、過去の執行実績等も考慮の上、所要額を計上する。

あわせて、ミッション実現加速化経費として文部科学省から措置された「循環によって未来を切り開く新しい工学”Future-proof Design & Engineering”」構想に係る外国人教員、日本人教員の人件費を計上する。

〈 退職手当・年俸制導入促進費 159,009 千円 (▲174,646 千円減) 〉

退職手当として文部科学省措置額を計上する。なお、今後文部科学省において各大学の所要見込額を精査のうえ、年度途中に追加措置される見込み。

また、年俸制導入促進費として文部科学省措置額(令和7年度予定人数の第3四半期分まで)を計上する。なお、今後文部科学省において実際の導入人数の実態を踏まえ、年度途中に追加措置される見込み。

〈 キャンパスグローバル化事業経費 4,347 千円 (▲3,317 千円減) 〉

新たに採択された文部科学省補助金事業「大学の世界展開力強化事業(EU)」の推進に伴い、大学全体のグローバル化を加速化するための経費を計上する。

※別途、大学基金より12,000千円措置予定

(2) 本学の特色を踏まえた教育研究の戦略的重点支援

409 百万円 (▲92 百万円減)

ミッション実現を支える戦略拠点の活動促進

〈 未来デザイン・工学機構事業経費・運営費 218,137 千円 (▲71,678 千円減) 〉

ミッション実現のための戦略拠点「未来デザイン・工学機構」における事業経費・運営費を計上する。

具体的には、同機構で実施する全学的なプロジェクトインキュベート体制「KYOTO AGORA」の取組、学際融合教育プログラム「デザインセントリックエンジニアリングプログラム (dCEP)」及び機構の各ラボ・センター (KYOTO Design Lab、京都グリーンラボ、新素材イノベーションラボ、繊維科学センター、社会医工学研究センター (新設)、高性能シミュレーション研究センター (新設)) における戦略的取組に係る事業費・運営費を計上する。

この他、「KYOTO AGORA」事業に関し、文部科学省から教育研究組織改革分として措置された教員人件費を前述の人件費に計上する。

教育研究活動の戦略的・重点的な推進

〈 教育プロジェクト支援経費 8,354 千円 (▲352 千円減) 〉

文部科学省等の補助金事業等に係る継続的な展開を図るため、教育プロジェクト支援経費を計上する。

〈 研究活性化・推進事業経費 21,079 千円 (▲8,734 千円減) 〉

研究戦略推進委員会において実施する科研費獲得支援、学術誌への論文投稿料等の支援、被引用数の高い学術論文に対するインセンティブ、研究活動の発信ツールの整備や研究分析ツールの活用及び創発的研究支援事業採択者に対する独立支援制度などに必要な経費を計上する。

社会連携・地域貢献活動の推進及び地域貢献に資する人材育成

〈 社会連携・地域貢献活動等支援経費 8,026 千円 (▲403 千円減) 〉

地 (知) の拠点大学としての社会的役割を果たすため、地域の企業や自治体、学校等との連携活動への支援に要する経費や地域連携拠点である京丹後キャンパス (京丹後市)、北部産業創造センター (綾部市) の運営経費を計上する。

〈 産学公連携推進センター事業費・運営費 26,927 千円 (1,953 千円増) 〉

産学公連携推進センターにおいて実施する、産学連携による共同研究や技術移転の促進のため、技術移転支援事業や産学公連携による社会人教育プログラム「KIT リカレント教育プログラム」の実施及び知的財産マネジメント推進支援に関する事業経費、新たに立ち上げたスタートアップ推進室等の運営費を計上する。

〈 地域連携活動を展開するキャンパス運営経費 1,801 千円 (▲111 千円減) 〉

地域連携拠点として活用する福知山キャンパス、京丹後キャンパスにおける運営・施設維持管理費を計上する。

研究環境向上のためのインセンティブ付与

〈 研究環境改善経費（研究活性化インセンティブ経費等の繰越分を含む） 84,975 千円（ 1,068 千円増 ） 〉

教員の研究環境を改善向上し、外部資金による研究活動をより活性化させるため、間接経費が措置される外部資金を獲得した教員に対し、間接経費の 20%相当額の研究費を配分するための経費を計上する。

また、研究活性化インセンティブ経費等の令和 6 年度からの繰越額を計上する。

若手研究者の育成および女性研究者への支援

〈 若手研究者・女性研究者支援経費 29,654 千円（ ▲13,335 千円減 ） 〉

若手研究者及び女性研究者の研究推進を図るため、研究活動に係る支援経費及び適切な教員選考のための経費を計上する。

新任教員の教育研究活動への支援

〈 新任教員特別支援経費 10,300 千円（ ▲100 千円減 ） 〉

新任教員が就任直後から教育研究に邁進できるよう環境整備を図るため、令和 7 年度採用予定者分に係る研究スタートアップ経費を計上する（配分単価は令和 6 年度と同額を計上）。

(3) 学生支援の強化・充実

198 百万円 (▲42 百万円減)

授業料及び入学料免除枠等の確保による修学機会への配慮

〈 授業料・入学料免除枠

156,675 千円 (▲34,961 千円減) 〉

修学機会の確保の観点から、文部科学省より措置された「授業料・入学料免除枠」を計上するとともに、本学独自の授業料免除を実施するための免除枠を追加計上する。なお、令和6年度に引き続き、修学支援新制度に係る経費については文部科学省より別途措置される予定。

- ・ 大学院学生に対する経済的理由による授業料免除
- ・ 特待生制度
- ・ 博士後期課程一般入試入学者の授業料免除
- ・ 国際科学技術コース入学者の入学料・授業料免除

※事業毎の配分額の決定については、学生支援センターにおいて、免除対象人数等の実態を踏まえつつ行う。

※学部生の入学料免除については修学支援新制度により実施

また、新型コロナウイルス感染症の影響により家計急変した学生に対する入学料・授業料免除については、別途文部科学省から措置されている予算（令和2年度補正予算の繰越）により対応する。

学生のキャリア形成の支援

〈 キャリア形成支援経費

6,101 千円 (▲7,837 千円減) 〉

社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う観点から、学生支援センターにて企画・実施するキャリア形成のための事業経費を計上する。

学生の活動支援

〈 学生活動支援経費

28,309 千円 (722 千円増) 〉

学生のダイバーシティ環境の進展を踏まえ、留学生、障害学生の支援を行うとともに、学生の課外活動支援、学生の福利厚生設備の充実を行うための経費を計上する。

※別途、大学基金より 1,132 千円措置予定

〈 学生と教員の共同プロジェクト実施経費

7,000 千円 (同 額) 〉

コンテスト参加や出展、課外活動等、教員のサポートを受けながら学生が主体的に取り組むプロジェクトに対する支援経費を計上する。

(4) 運営基盤・ガバナンスの確立

1,220 百万円 (26 百万円増)

学長のリーダーシップによる大学改革の推進

〈 学長裁量経費 50,000 千円 (▲20,000 千円減) 〉

学長のリーダーシップにより大学運営及び教育研究の戦略的展開による大学改革を推進するため、トップマネジメントを実行する上で必要な経費を計上する。

ミッション実現加速化に向けた法人戦略枠

〈 法人戦略枠 26,366 千円 (▲18,096 千円減) 〉

法人主導で戦略的に重点施策を推進するため令和4年度に創設した「法人戦略枠」に、「成果を中心とする実績状況に基づく配分」の指標を活用した上で以下の3事業を位置づけ、必要な経費を計上する。

- ・若手研究者支援事業（繰越分を含む） 9,056 千円
- ・学術論文投稿支援制度 15,000 千円
- ・海外留学支援事業 2,310 千円

※別途、大学基金より 2,030 千円措置予定

危機管理等リスクマネジメントの推進

〈 危機管理等安全対策経費 26,781 千円 (1,982 千円増) 〉

事件、事故、天災等における学生・教職員の被害を未然に防ぐため、危機管理・安全対策・感染症対策等に必要な経費を計上する。

〈 研究活動等における不正防止事業経費 3,272 千円 (▲330 千円減) 〉

文部科学省が決定した「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に対応するため、研究活動における不正行為の防止策に必要な経費を計上する。

〈 予備費 0 千円 (同 額) 〉

緊急的事態には補正予算で対応することとする。

教育研究活動を支えるセンター等機能の確保

〈 教育研究支援組織事業経費 96,843 千円 (▲9,111 千円減) 〉

教育研究支援組織における事業経費については、内容を精査した上で、ミッション実現に資する事業を優先しつつ必要な経費を計上する。

※別途、大学基金より 5,268 千円措置予定

〈 教育研究支援組織運営費（繰越分を含む） 86,910 千円 (1,114 千円増) 〉

教育研究支援組織における運営費については、運営上の基盤的経費を計上する。また、令和6年度からの繰越額を計上する。

教職員の資質向上

〈 教職員資質向上推進経費 2,559 千円（ ▲988 千円減 ） 〉

教職員の資質向上及び業務処理能力の強化を図るため、大学運営・教育研究支援等に係る研修に必要な経費を計上する。

大学運営基盤を支える業務管理機能の確保

〈 一般管理費等（事務部門運営費・光熱水料を含む） 818,124 千円（ 69,294 千円増 ） 〉

一般管理費等については、可能な限り経費節減に努めつつ、最低限必要となる見込額を計上する。

〈 管理部門等事業費 108,695 千円（ 2,509 千円増 ） 〉

管理部門等の事業経費については、緊急性・必要性の高い事項を精査した上で計上する。

(5) 教育研究環境の整備・充実 663 百万円 (50 百万円増)

※その他、設備整備費補助金及び施設整備費補助金を別途措置

キャンパス環境の整備・充実

〈 キャンパス環境強靱化経費 343,900 千円 (▲131,362 千円減) 〉

本学の教育研究機能の維持・向上を図るため、施設整備費補助金事業実施に伴う移転や緑地管理、インフラ長寿命化計画に基づく空調や外壁改修などの施設整備に係る経費を計上する。

【※外数】(その他、令和7年度の収入予算外での実施予定事業)

- ・ 質量分析計 (設備整備費補助金 (R6 年度補正予算))
- ・ 講義棟改修 (1 号館) (施設整備費補助金 (R6 年度補正予算))
- ・ ライフライン再生 (電気設備) (施設整備費補助金 (R6 年度補正予算))

共同利用施設・設備の維持・運営

〈 教育研究設備共用促進経費等 (繰越分を含む) 231,145 千円 (175,513 千円増) 〉

オープンファシリティセンター及び各ユニット管理の共同利用設備のメンテナンス等に係る維持運営経費及び共同利用の促進に係る事業費を計上するとともに、令和6年度からの繰越分を計上する。

併せて、老朽化した設備の更新費及び文部科学省から措置された設備整備費補助金による整備にかかる自己負担額を計上する。

〈 図書館機能強化推進経費 88,377 千円 (6,022 千円増) 〉

図書館機能の強化を図る観点から、電子ジャーナル・学術文献データベースの充実や環境整備等、図書館機能強化・環境改善のための事業費を計上する。